

平成30年度

# 宮城の職業能力開発事業実施計画



宮 城 県 経 済 商 工 観 光 部  
産 業 人 材 対 策 課

# 目 次

## 職業能力開発行政の概要

1 職業能力開発の体系	1
2 職業能力開発関係行政組織	2
3 職業能力開発施設配置図	3
4 職業能力開発行政職員の配置	4
5 平成30年度予算の概要	4

## 平成30年度職業能力開発行政の基本方針

1 公共職業訓練	6
2 民間企業における職業能力開発	7
3 職業訓練指導員	7
4 技能の振興	7

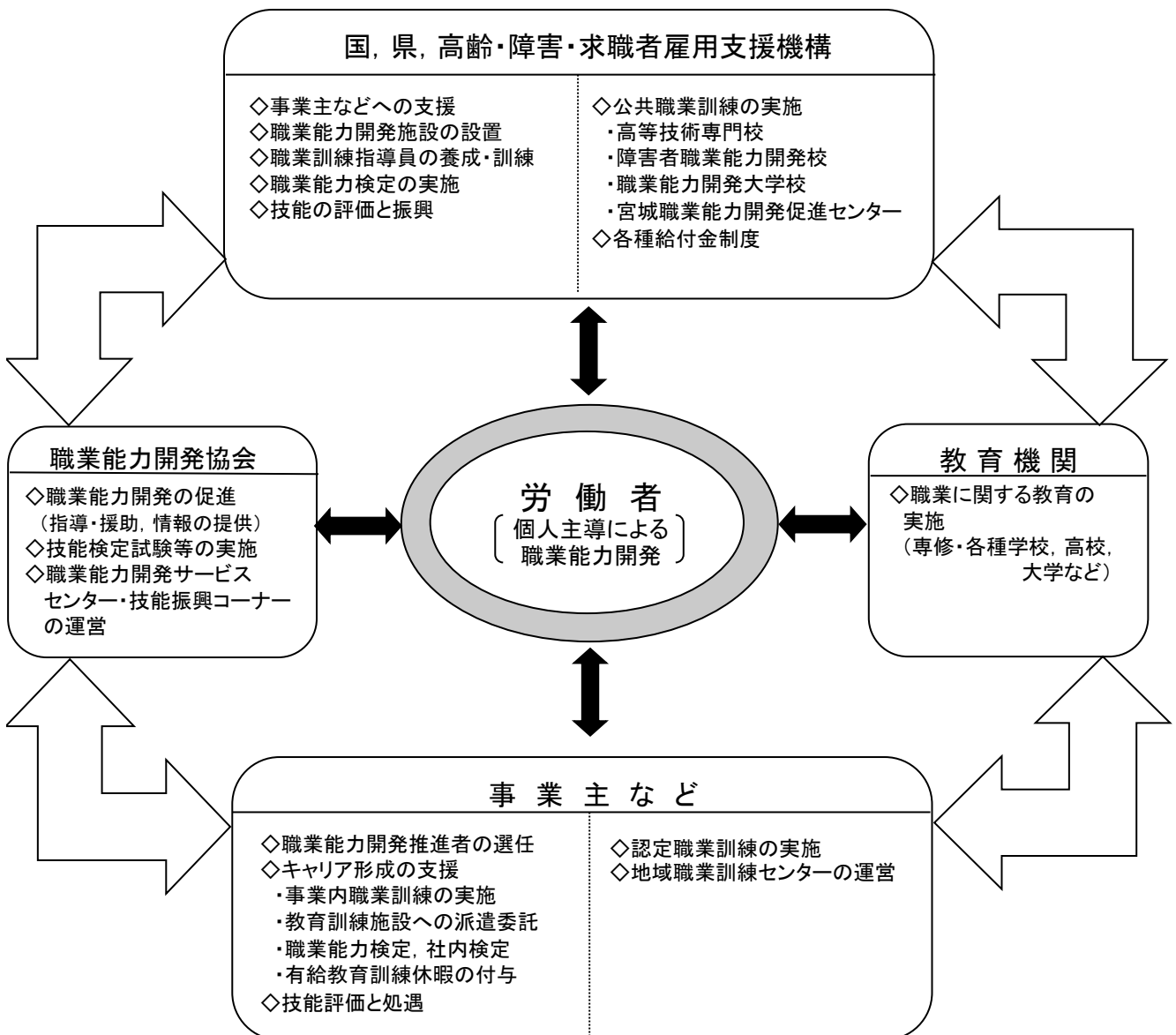
## 職業能力開発事業実施計画

1 公共職業訓練	
(1)公共職業能力開発施設	8
(2)訓練科課程別定員	8
(3)施設別定員	
①県立校	9
②国立県営校	12
(参考)機構立施設	13
2 民間企業における職業能力開発 認定職業訓練	14
3 職業訓練指導員	
(1)職業訓練指導員試験	16
(2)職業訓練指導員免許	16
(3)職業訓練指導員研修	16
4 技能の振興	
(1)技能検定の実施	17
(2)各種競技大会	17
(3)技能尊重機運の高揚	19
5 職業能力開発審議会	21
6 仙台人材開発センター	21
7 宮城県職業能力開発協会	22
8 関係機関との連携	23
9 家内労働情報提供業務	23

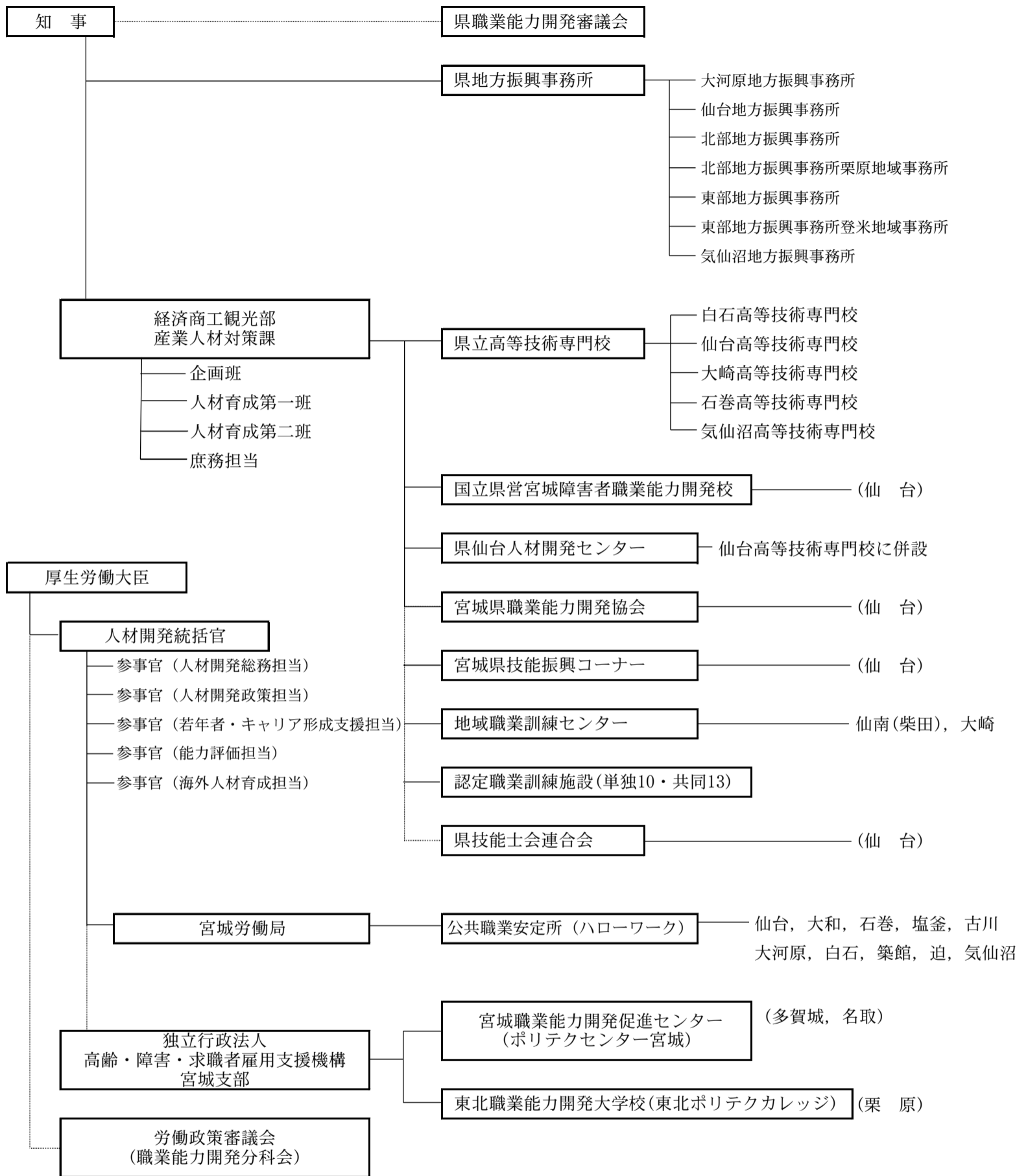
# 職業能力開発行政の概要

## 1 職業能力開発の体系

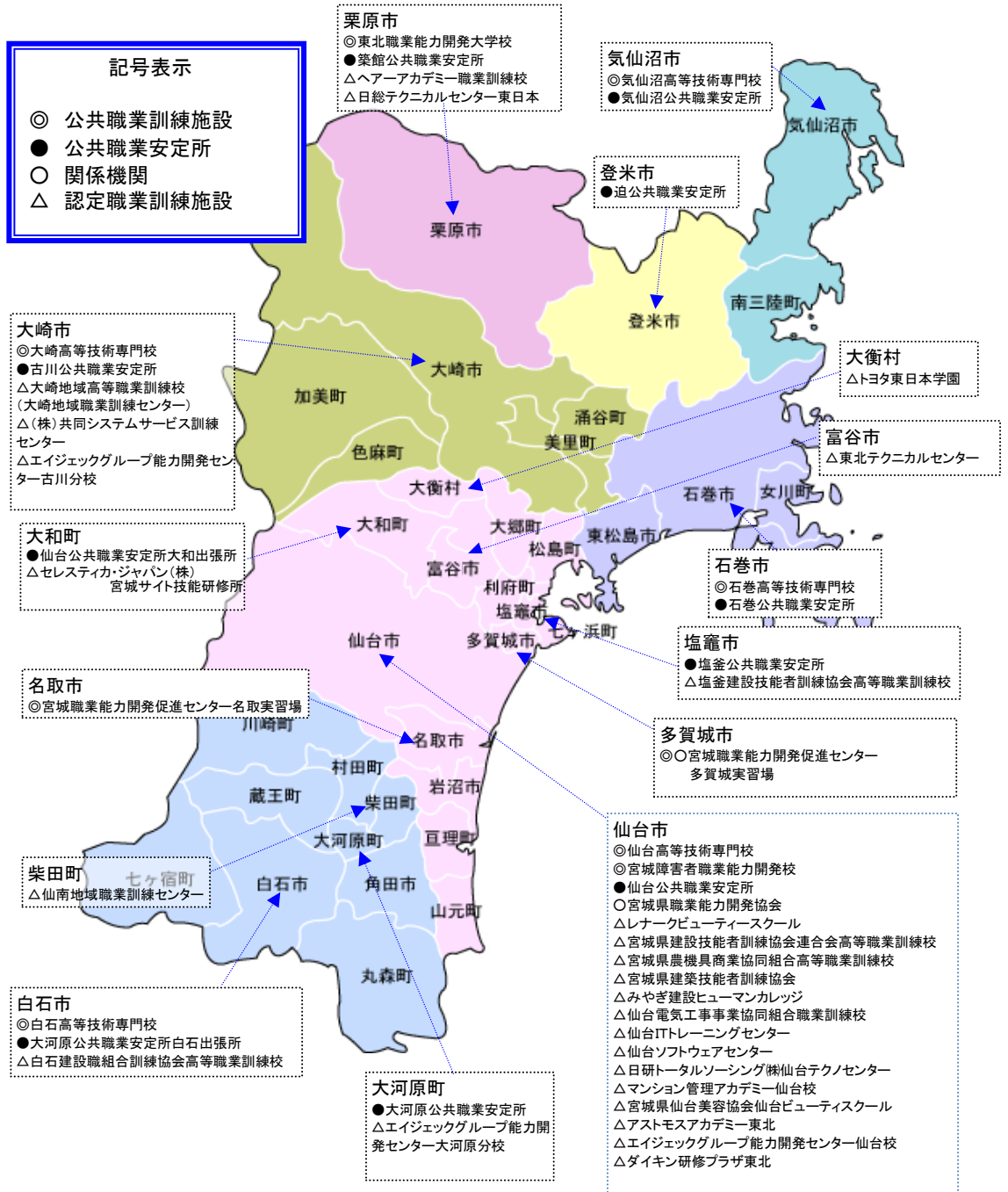
職業能力開発事業は、事業主等による職業能力開発を生涯職業能力開発の基礎として重視するとともに、公共職業能力開発施設における職業訓練は、地域のニーズ等に適合した弾力的実施及び他の教育訓練施設の活用の拡大等を目的として生涯職業能力開発を総合的に推進する制度的枠組が整備されており、その体系は下図のとおりである。



## 2 職業能力開発関係の行政組織 (平成30年4月1日現在)



### 3 宮城県職業能力開発関係施設配置図



4 宮城県職業能力開発行政職員の配置(平成30年4月1日現在)

(1)経済商工観光部産業人材対策課(総数17名)

参事兼課長	1	庶務担当	2
副参事兼課長補佐(総括担当)	1	企画班	4
課長補佐(人材育成担当)	1	人材育成第一班	4
		人材育成第二班	4

(2)県立職業能力開発校等

(単位:人)

	校長		副校長		総務			教務・訓練			計		
	事務	技術	事務	技術	事務	技術	計	事務	技術	計	事務	技術	計
白石高等技術専門校	0	1	1	0	3	1	4	0	8	8	4	10	14
仙台高等技術専門校	1	0	1	0	6	0	6	2	23	25	10	23	33
大崎高等技術専門校	1	0	1	0	2	0	2	0	3	3	4	3	7
石巻高等技術専門校	1	0	0	1	2	0	2	0	7	7	3	8	11
気仙沼高等技術専門校	1	0	1	0	2	0	2	0	5	5	4	5	9
県立校 小計	4	1	4	1	15	1	16	2	46	48	25	49	74
宮城障害者職業能力開発校	1	0	2	0	3	1	4	0	14	14	6	15	21
合計	5	1	6	1	18	2	20	2	60	62	31	64	95

5 平成30年度予算の概要

(単位:千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減	概要
1 総務管理費	137,869	148,441	△ 10,572	人件費 135,820 管理費 2,049
2 職業能力開発審議会費	293	298	△ 5	職業能力開発審議会費 293
3 認定団体促進指導費	37,078	35,759	1,319	事務費 54 認定団体促進指導費 37,024
4 職業訓練指導員試験費	327	281	46	職業訓練指導員試験費 327
5 技能振興費	83,284	64,705	18,579	技能検定実施事務費 555 各種技能競技大会費 828 障害者技能競技大会費 360 宮城県卓越技能者表彰費 309 職業能力開発協会補助金 79,963 宮城名工会補助金 380 まるごとフェスティバル負担金 889
6 家内労働対策費	0	88	△ 88	家内労働対策費 0
7 一般職業訓練費	741,727	733,009	8,718	人件費 567,106 一般管理費 70,680 講師手当等 67,968 定期健康診断費 1,162 実習経費 26,536 無料職業紹介事業費 8,275
8 特別離転職者等対策費	535,964	560,581	△ 24,617	高齢者訓練費 7,650 離職者等再就職訓練費 528,314
9 技能向上訓練費	1,800	1,512	288	技能向上訓練費 1,800
10 人材開発センター運営 管理費	1,480	1,480	0	推進員手当・管理費 1,480
11 教務指導費	1,998	2,755	△ 757	指導員研修費 1,998
12 職業訓練施設費	15,397	21,743	△ 6,346	県施工建設費 5,397 機械器具購入費 10,000
13 障害者職業訓練費	289,150	293,457	△ 4,307	人件費 176,314 一般管理費 37,595 募集経費 1,148 雇用促進費 452 講師手当等 44,267 実習経費 5,313 備品購入費 4,773 定期健康診断費 168 向上訓練費 31 研修経費 854 委託訓練費 17,596 行事活動費 639
14 訓練手当給付費	34,642	34,642	0	訓練手当給付費 34,642
15 ものづくり人材育成確保 対策事業費	33,889	30,000	3,889	ものづくり人材育成確保 対策事業費 35,139
計	1,914,898	1,928,751	△ 13,853	

## 平成30年度職業能力開発行政の基本方針

東日本大震災の発生から7年が経過し、県の震災復興計画の「発展期」の初年度に当たり、社会情勢の動向などを踏まえ、「創造的な復興」への歩みを加速する年である。県内の社会情勢を見ると、公共インフラの整備や被災事業者の再建が進み、復興への足取りが着実に進んでいる一方、震災前の水準まで業績が回復しない企業もあるなど産業復興は道半ばであり、被災された方々には長期的な支援が必要な状況である。

したがって、県行政としては、被災地域の実情を的確に把握し、きめ細かく対応するなど、県内の均衡がとれた施策が重要となってくる。労働力需給状況は、求人倍率が全国平均を上回る月が続いている中で人手不足感は拭えず、人材育成においては、被災地域の実情をよりの確に把握して多様な人材がそれぞれの事情・特性に応じて、その能力を最大限発揮できる機会を提供するとともに、産業構造や労働力需給の変化を見据えた人材育成が必要となる。

そこで、平成30年度の本県の職業能力開発は、これらの状況及び第10次宮城県職業能力開発計画（平成29年度から平成32年度）を踏まえ、以下に掲げる事項について重点的に取り組むものとする。

### （1）社会経済情勢の変化に対応した職業能力開発の推進

県内の有効求人倍率が、過去最高となるなど復興需要を背景とした建設関連職種や高齢化による医療・介護系で高い一方、事務系職種では依然として低く、産業集積等によるものづくり分野では人手不足が深刻化しているなど、労働力需給のミスマッチが生じていることから、離転職者等を中心に、人手不足業種の解消を目指した職業能力開発を推進する。

### （2）生産性向上に向けた人材育成の強化

少子高齢化の進展とともに県内の労働力人口は減少の一途であり、経済成長を続けるためには労働者一人ひとりの労働生産性を上げることが重要となり、新規学卒者を含む求職者の職業能力の向上や企業内労働者の人材育成を支援する。

### （3）個人の意欲と能力に対応したキャリア形成への支援

新規学卒者の早期離職が多いことから、キャリア教育推進の支援を行うとともに、教育施策と連携した訓練機会の提供に努める。また、各訓練機関において、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを実施し、個人の主体的なキャリア形成を支援する。

### （4）技能の継承とものづくり意識の啓発

ものづくり産業に携わる新規技能者の育成や、技能の継承が不可欠である在職者に対する職業能力開発を展開し、産業基盤の充実及び若年者の就業定着を図る。また、ものづくりに関する広報・啓発イベント等を通じて小中高生に対するものづくり分野への興味・関心の醸成を図る。

### （5）障害者に対する職業能力開発の推進

障害者の求職者が増加している状況でその就業を支援するため、宮城障害者職業能力開発校においては身体・知的障害者に加え、精神障害者を対象とした訓練や民間教育訓練機関への委託訓練により、障害者の態様に応じた多様な職業訓練を実施する。

### （6）関連機関との連携強化と見える化

各種施策を効率的・効果的に進めるため、労働局、高齢・障害・求職者支援機構及びハローワーク並びに教育、福祉及び産業振興機関等との連携を深め、雇用環境の変化に対応した職業能力開発を実施する。また、それら取組みの「見える化」を促進し、広く一般に職業能力開発事業の周知を図る。

## 1 公共職業訓練

### (1) 学卒者訓練

県が推進するものづくり産業の集積，その関連産業の生産現場を担う即戦力となる人材の育成を行うため，ものづくり系を中心とする主に県内の中小企業等の人材ニーズに対応した訓練を実施し，県内産業を下支えする人材を育成する。このため，大崎校の木の家づくり科の2年課程への移行に伴うカリキュラムの編成等や，石巻校の木工科では伝統工芸を取り入れたカリキュラムへの見直しを進める。

現状では，少子化の進展等を背景として高等技術専門校への入学を希望する新規高卒者が減少していることから，学生確保のため，高校訪問や進路説明会に参加するなど様々な機会を捉えて新規高卒者に対して高等技術専門校を周知するほか，ICTやイベントの活用を含めた募集活動を強化し，募集活動の範囲を大学や高校既卒者等にも拡大するとともに，複数校併願制度も活用するなどして学生の確保に努める。

さらに，修了生の就職率や職場定着率の向上を図るため，インターンシップ制度を活用するとともに，基礎学力や職業観形成に支援を要する入学生に対し，基礎学力の付与や生活指導を含めた職業教育を適切に実施し，社会人基礎力の向上を図る。

### (2) 在職者訓練

県内へのものづくり産業の集積や生産性向上に対する企業等の人材育成ニーズに対応するため，技能検定受検準備等の在職者に対する技能向上のための訓練，訓練ニーズの多様化に対応するためのオーダーメイド型及び出前型訓練を実施する。また，他の機関で行う関連の在職者訓練に職業訓練指導員を派遣して企業等の人材育成を支援する。

### (3) 離職者訓練

職業能力開発が必要な求職者を対象に，普通課程及び短期課程による施設内訓練を実施し，再就職を支援する。委託訓練については，県内の求人及び求職の状況を踏まえつつ，介護福祉士，保育士を養成するコースを実施するなど，人手不足分野にも配慮した設定にするとともに，育児中の女性等に配慮したコースを増加するなど内容の充実を図る。さらに，事業主等から職業訓練に対する援助の要請があり，定員に空きがある場合には，新入社員等を施設内訓練に受け入れ，企業の人材育成の支援を図る。

### (4) 障害者訓練

「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正等の社会情勢の変化に伴い，障害のある人の就労意欲が高まり，障害者の職業能力開発の充実が求められている。一方，障害者職業能力開発校において，入校者の障害の重度化・多様化が進んでいることを踏まえ，個々の訓練生の障害の態様に十分配慮し，きめ細かい支援を行う必要がある。そのため，施設内訓練では，平成30年度から精神障害者を対象とした職域開発科を開設し，障害者訓練を実施する。また，NPO等の民間の人的資源を活用した委託訓練を実施するほか，地域における雇用，福祉，教育等の関係機関との一層の連携を図る。



## 2 民間企業における職業能力開発への支援

中小企業事業主等が行う認定職業訓練に対して、運営費及び施設・機械設備費の一部を助成する。また、宮城県職業能力開発協会において、民間企業の職業能力開発計画作成支援、職業能力開発推進者講習会の実施、教材の貸出、各種情報提供を行う。

## 3 職業訓練指導員

公共職業能力開発施設、認定職業訓練施設等において、訓練を担当する職業訓練指導員を確保するため、一定の要件を満たす者に対して免許証を交付するほか、職業訓練指導員試験及び職業訓練指導員資格付与講習会を実施する。また、職業訓練指導員（宮城県職員）の資質の向上を図るための研修をその必要に応じ段階的かつ体系的に計画し、集合研修を行うほか、職業能力開発総合大学校や関連する民間企業への派遣研修方式により実施する。

## 4 技能の振興

若年者を中心に技能離れが進むなか、これまで培われてきた技能を確実に次の世代に受け継いでいく必要がある。

技能尊重機運の高揚を図るため、技能検定の受検促進、各種競技大会への参加支援、技能者表彰の実施、技能振興イベントの開催、ものづくり体験教室等のほか、県内のものづくり産業を紹介する副読本及び広報誌の作成・配布、高校生向けのものづくり企業見学会実施、ものづくりマイスターの掘り起こし、各高等学校の要望に応じた派遣・指導に取り組む。

# 職業能力開発事業実施計画

## 1 公共職業訓練

### (1) 公共職業能力開発施設

県立

白石高等技術専門学校	〒989-1102 白石市白川津田字新寺前5-1 電話 0224-35-1511 ファクシミリ 0224-27-2110 電子メール srkogs@pref.miyagi.lg.jp
仙台高等技術専門学校	〒983-0021 仙台市宮城野区田子一丁目4-1 電話 022-258-1151 ファクシミリ 022-258-5152 電子メール sdkogs@pref.miyagi.lg.jp
大崎高等技術専門学校	〒989-6134 大崎市古川米倉字上屋敷51 電話 0229-22-1357 ファクシミリ 0229-22-8627 電子メール oskogi@pref.miyagi.lg.jp
石巻高等技術専門学校	〒986-0853 石巻市門脇字青葉西27-1 電話 0225-22-1719 ファクシミリ 0225-94-7399 電子メール iskogs@pref.miyagi.lg.jp
気仙沼高等技術専門学校	〒988-0812 気仙沼市大峠山1-174 電話 0226-22-7068 ファクシミリ 0226-22-3410 電子メール kskogs@pref.miyagi.lg.jp
仙台人材開発センター	仙台高等技術専門学校に併設

国立県営

宮城障害者職業能力開発校	〒981-0911 仙台市青葉区台原五丁目15-1 電話 022-233-3124 ファクシミリ 022-233-3125 電子メール syokn@pref.miyagi.lg.jp
--------------	--

### (2) 訓練課程別定員

普通職業訓練

・普通課程

主として高卒者に対し、将来多様な知識・技能を有する労働者となるために必要な技能・知識を習得させる。

・短期課程

職業転換を必要とする離転職者等に対し、技能・知識を習得させ、就職促進を図る。また、在職者に対し新たな技能を追加付与し技能の向上を図る。

(平成30年4月1日現在)

		県立校		国立県営校		計		
		科数	定員	科数	定員	科数	定員	
普通職業訓練	普通課程	17	445	3	30	20	475	
	短期課程	離職者等	128	2,015	28	116	156	2,131
		在職者	38	395	1	10	39	405
		計	166	2,410	29	126	195	2,536
	合計	183	2,855	32	156	215	3,011	

## (3)施設別定員

## ①県立校

## 白石高等技術専門校

訓練課程	対象者	訓練科等	訓練期間 (月)	科数 コース数	定員
普通	学卒者等	通信システムエンジニア科	24	1	40
		プログラムエンジニア科	24	1	40
短期	離転職者	施設内 造園科	6	1	10
		施設内 電気通信工事科	6	1	10
		委託 知識習得	3,6	12	225
		委託 デュアルシステム	4	1	15
		委託 育児等との両立	3	2	30
	在職者	IT基礎	2日	7	70
		プログラムエンジニア科	2日	1	10
		通信システムエンジニア科	2日	2	20
		オーダーメイド型	2日	3	30
普通課程				2	80
短期課程				30	420
うち 施設内				2	20
うち 委託				15	270
うち 知識習得				12	225
うち デュアルシステム				1	15
うち 育児等との両立				2	30
在職者向け訓練				13	130
<b>合計</b>				<b>32</b>	<b>500</b>

## 仙台高等技術専門校

訓練課程	対象者	訓練科等	訓練期間 (月)	科数 コース数	定員
普通	学卒者等	自動車整備科	24	1	40
		機械エンジニア科	24	1	30
		電子制御システム科	24	1	40
		電気科	12	1	20
		建築製図科	12	1	20
		広告看板科	12	1	10
		設備工事科	12	1	20
		塗装施工科	12	1	20
短期	離転職者	施設内 造園科	6	1	10
		施設内 左官科	6	1	10
		委託 知識習得	3,6	28	605
		委託 介護福祉士	24	1	20
		委託 保育士	24	1	20
		委託 デュアルシステム	4	4	80
		委託 母子家庭の母等	3	1	20
		委託 育児等との両立	3	3	60
	在職者	造園科	2日	1	15
		自動車整備科	2日	2	30
		CAD入門科	2日	1	10
普通課程				8	200
短期課程				44	880
うち 施設内				2	20
うち 委託				38	805
うち 知識習得				28	605
うち 資格取得				2	40
うち デュアルシステム				4	80
うち 母子家庭の母等				1	20
うち 育児等との両立				3	60
在職者向け訓練				4	55
<b>合計</b>				<b>52</b>	<b>1,080</b>

大崎高等技術専門校

訓練課程	対象者	訓練科等	訓練期間 (月)	科数 コース数	定員
普通	学卒者等	木の家づくり科	24	1	30
		電気科	12	1	20
短期	離職者	施設内 造園科	6	1	10
		委託 知識習得	3	12	210
		委託 デュアルシステム	4	2	30
		委託 育児等との両立	3	2	30
	在職者	建築科	2日	1	10
		電気科	2日	1	10
		造園科	2日	1	10
		IT基礎科	2日	1	10
		ビジネススキル科	2日	1	10
	普通課程				2
短期課程				22	330
うち 施設内				1	10
委託				16	270
うち 知識習得				12	210
デュアルシステム				2	30
育児等との両立				2	30
在職者向け訓練				5	50
<b>合 計</b>				<b>24</b>	<b>380</b>

石巻高等技術専門校

訓練課程	対象者	訓練科等	訓練期間 (月)	科数 コース数	定員
普通	学卒者等	自動車整備科	24	1	40
		金属加工科	12	1	20
		木工科	12	1	10
短期	離職者	施設内 溶接科	6	1	5
		施設内 配管科	6	2	10
		委託 知識習得	3,6	9	135
		委託 育児等との両立	3	1	15
	在職者	溶接科	2日	1	10
		金属加工科	2日	1	10
普通課程				3	70
短期課程				15	185
うち 施設内				3	15
委託				10	150
うち 知識習得				9	135
育児等との両立				1	15
在職者向け訓練				2	20
<b>合 計</b>				<b>18</b>	<b>255</b>

気仙沼高等技術専門校

訓練課程	対象者	訓練科等	訓練期間 (月)	科数 コース数	定員
普通	学卒者等	自動車整備科	24	1	30
		オフィスビジネス科	12	1	15
短期	離職者	施設内 溶接科	6	2	10
		委託 知識習得	3	5	90
	在職者	オフィスビジネス科	2日	9	90
		溶接科	2日	1	10
普通課程				2	45
短期課程				17	200
うち 施設内				2	10
委託				5	90
うち 知識習得				5	90
在職者向け訓練				10	100
<b>合 計</b>				<b>19</b>	<b>245</b>

県立校計

普通課程	17	445
短期課程	128	2,015
うち 施設内	10	75
委託	84	1,585
うち 知識習得	66	1,265
資格取得	2	40
デュアルシステム	7	125
母子家庭の母等	1	20
育児等との両立	8	135
在職者向け訓練	34	355
<b>合 計</b>	<b>145</b>	<b>2,460</b>

②国立県営校

宮城障害者職業能力開発校

訓練課程	対象者	訓練科等	訓練期間 (月)	科数 コース数	定員	
普通	身体 障害者	OAビジネス科	12	1	10	
		Webデザイン科	12	1	10	
短期	知的 障害者	施設内 総合実務科	12	3	30	
	身体 障害者	施設内 オフィス実務科	5	2	20	
	重度視覚 障害者	施設内 パソコン基礎科	6	2	10	
	精神 障害者	施設内 職域開発科	6	1	10	
		委託 知識・技能習得訓練 (職業能力講座4日を含む)		3	3	25
		委託 eラーニング		3	2	6
		委託 実践能力習得訓練		3	10	10
		委託 特別支援学校早期訓練		1	5	5
		在職者	OAビジネス科	2日	1	10
普通課程				2	20	
短期課程				29	126	
うち 施設内				8	70	
委託				20	46	
うち 知識・技能習得訓練				3	25	
eラーニング				2	6	
実践能力習得訓練				10	10	
特別支援学校早期訓練				5	5	
在職者向け訓練				1	10	
<b>合計</b>				<b>31</b>	<b>146</b>	

## (参考)機構立施設

宮城職業能力開発促進センター(ポリテクセンター宮城)

多賀城実習場 〒985-8550 多賀城市明月二丁目2-1 電話 022-362-2454

名取実習場 〒981-1226 名取市植松字錦田124-1 電話 022-784-2820

訓練課程		訓練科等	訓練期間 (月)	科数 コース数	定員
普通 職業 訓練	短期	CAD・NCオペレーション科	6	4	64
		溶接施工科	6	4	60
		電気・情報通信工事科	6	4	60
		住宅建築工事科	6	4	60
		住宅リフォーム科	6	4	72
		建築CADサービス科	6	2	60
		ビル設備サービス科	6	4	72
		生産情報ネットワーク技術科	6	2	45
		スマートプログラミング科	6	2	40
		CADものづくりサポート科	6	2	30
		電気設備技術科	6	1	15
		電気設備技術科(デュアルシステム)	6	1	15
		機械加工技術科(デュアルシステム)	6	2	30
		生産情報ネットワーク技術科(デュアルシステム)	6	1	15
		生産情報ネットワーク技術科(デュアルシステム 橋渡し訓練)	1	1	10
		生産情報ネットワーク技術科(橋渡し訓練)	1	1	5
		CAD・NCオペレーション科(橋渡し訓練)	1	2	30
		住宅建築工事科(橋渡し訓練)	1	2	20
電気設備技術科(橋渡し訓練)	1	1	15		
高度 職業 訓練	専門短期 (在職者)	生産技術科	336時間	25	250
		制御技術科	84時間	6	60
		電気技術科	180時間	11	110
		電子技術科	174時間	11	110
		メカトロニクス技術科	42時間	3	30
		電子情報技術科	342時間	22	220
		建築科	138時間	11	110
		建築設備科	48時間	4	40
		その他	42時間	3	30
普通職業訓練 短期課程				44	718
高度職業訓練 専門短期課程(在職者向け訓練)				96	960
<b>合計</b>				<b>140</b>	<b>1,678</b>

東北職業能力開発大学校(東北ポリテクカレッジ)

〒987-2223 栗原市築館字萩沢土橋26 電話 0228-22-6614

訓練課程		訓練科等	訓練期間 (月)	科数 コース数	定員
高度 職業 訓練	専門	生産技術科	24	1	50
		電気エネルギー制御科	24	1	40
		住宅環境科	24	1	40
		電子情報技術科	24	1	60
	応用	生産機械システム技術科	24	1	40
		建築施工システム技術科	24	1	40
		生産電気システム技術科	24	1	40
		生産電子情報システム技術科	24	1	50
	専門短期 (在職者)	生産技術科	159時間	13	130
		電気エネルギー制御科	215時間	17	170
		住居環境科	264時間	18	180
		電子情報技術科	264時間	21	210
		生産機械システム技術科	234時間	19	190
		建築施工システム技術科	48時間	4	40
		生産電気システム技術科	354時間	28	280
		生産電子情報システム技術科	342時間	25	250
高度職業訓練 専門課程				4	190
高度職業訓練 応用課程				4	170
高度職業訓練 専門短期課程(在職者向け訓練)				145	1,450
<b>合計</b>				<b>153</b>	<b>1,810</b>

## 機構立施設計

普通職業訓練 短期課程	44	718
高度職業訓練 専門課程	4	190
高度職業訓練 応用課程	4	170
高度職業訓練 専門短期課程(在職者向け訓練)	241	2,410
<b>合計</b>	<b>293</b>	<b>3,488</b>

## 2 民間企業における職業能力開発

### (1) 認定職業訓練

No.	開始年度	施設名称	実施主体	施設所在地	課程	H29実施予定訓練科	備考
1	S33	宮城県建設技能者訓練協会連合会高等職業訓練校	宮城県建設技能者訓練協会連合会	仙台市青葉区青葉町16-1	長期	塑性加工科、木造建築科、畳科、表具科	
2	S44	塩釜建設技能者訓練協会高等職業訓練校	職業訓練法人塩釜建設技能者訓練協会	塩竈市月見ヶ丘2-2	長期	木造建築科	
3	S44	宮城県建築技能訓練協会高等職業訓練校	職業訓練法人宮城県建築技能訓練協会	仙台市青葉区上杉一丁目7-30	短期	建設科	
4	S45	白石建設職組合訓練協会高等職業訓練校	職業訓練法人白石建設職組合訓練協会	白石市西益岡町8-22	長期	木造建築科	
5	S50	宮城県農機具商業協同組合高等職業訓練校	宮城県農機具商業協同組合	仙台市青葉区一番町一丁目1-8	短期	農業機械整備科	
6	S59	大崎地域高等職業訓練校	職業訓練法人大崎地域職業訓練協会	大崎市古川西館三丁目9-10	長期	木造建築科、塑性加工科	旧地域センター
					短期	監督者訓練1～3科、建築科、板金科、配管科、プラスチック成形科、OA科	
7	S60	仙南地域職業訓練センター	職業訓練法人仙南地域職業訓練協会	柴田郡柴田町船岡照内1-9	短期	機械科、機械製図科、配管科、一般事務科、工場管理科、経営実務科、電気工事科、経理事務科、電子計算機科	旧地域センター
8	S61	セレスティカ・ジャパン株式会社宮城サイト技能研修所	セレスティカ・ジャパン株式会社	黒川郡大和町吉岡字雷神2	短期	電子機器組立て科	
9	H8	レナークビューティースクール	株式会社和田商	仙台市青葉区旭ヶ丘四丁目30-15	短期	美容科	
10	H10	仙台電気工事事業協同組合職業訓練校	仙台電気工事事業協同組合	仙台市若林区東七番丁157-1	短期	電気科	
11	H11	みやぎ建設ヒューマンカレッジ	一般財団法人みやぎ建設総合センター	仙台市青葉区支倉町2-48	短期	情報機器科、建築科、土木科	H23～訓練休止
12	H15	仙台ITトレーニングセンター	仙台ITトレーニングセンター	仙台市青葉区中央一丁目6-35 東京建物仙台ビル18階(株)ステップ内	短期	情報システム科	
13	H16	仙台ソフトウェアセンター	一般社団法人宮城県情報サービス産業協会	仙台市宮城野区榴岡五丁目12-55 (株)仙台ソフトウェアセンター内	短期	情報処理科	
14	H18	日研トータルソーシング株式会社仙台テクノセンター	日研トータルソーシング株式会社仙台テクノセンター	仙台市宮城野区萩野町一丁目20-2 トーキン萩野町ビル	短期	半導体製造科	



No.	開始年度	施設名称	実施主体	施設所在地	課程	H29実施予定訓練科	備考
15	H20	株式会社共同システムサービス訓練センター	株式会社共同システムサービス	大崎市古川駅前大通四丁目3-39	短期	電子科	
16	H21	ヘアアカデミー職業訓練校	有限会社ひらの	栗原市築館萩沢東18-4	短期	美容科	H24～訓練休止
17	H22	職業訓練法人宮城県仙台美容協会仙台ビューティースクール	職業訓練法人宮城県仙台美容協会	仙台市青葉区昭和町6-6	短期	美容科	
18	H22	マンション管理アカデミー仙台校	マンション管理共同職業訓練協会	仙台市青葉区本町三丁目6-18 イマス勾当台ビル2階 コミュニティワン(株)内	短期	管理員教育訓練科	
19	H23	アストモスアカデミー東北	アストモスエネルギー株式会社	仙台市太白区西中田一丁目18-40	短期	配管科	
20	H25	トヨタ東日本学園	トヨタ自動車東日本株式会社	黒川郡大衡村中央平1番地	長期	製造設備科	
					短期	製造設備科	
21	H28	東北テクニカルセンター	日総工産株式会社	富谷市ひより台二丁目3-1	短期	生産設備科	
	H28	日総テクニカルセンター東日本	日総工産株式会社	栗原市栗駒鳥沢山王下54-81	短期	生産設備科	
22	H29	エイジェックグループ能力開発センター仙台校	株式会社エイジェック仙台雇用開発センター	仙台市青葉区中央1-3-1 AERビル17F	短期	製造科、建設科	
	H29	エイジェックグループ能力開発センター古川分校	株式会社エイジェック仙台雇用開発センター	大崎市古川駅前大通1-5-15 共栄社ビル4F	短期	製造科	
	H29	エイジェックグループ能力開発センター大河原分校	株式会社エイジェック仙台雇用開発センター	柴田郡大河原町大谷字町向126-4 オーガ1F	短期	製造科	
23	H29	ダイキン研修プラザ東北	ダイキン工業株式会社	仙台市若林区卸町東3-1-8	短期	冷凍空調設備科	

### 3 職業訓練指導員

職業訓練を計画的、効果的に展開するためには、職業訓練指導員の指導力に負うところが大きい。今後、社会経済環境の変化や技術革新、労働者の高学歴化、高齢化等の進展に伴い、職業訓練も多種多様化する中で、これに対応できる職業訓練指導員の確保と資質の向上が急務である。

このため、有資格者に免許を付与するとともに、段階的かつ体系的な研修の実施と訓練技法の開発に努め、職業訓練指導員の資質の向上を図る。

#### (1)職業訓練指導員試験

職業訓練指導員の免許を取得しようとする者に対して試験を行い、合格者には知事が合格証書を交付し、申請によって免許証を交付する。本年度の試験は、次により行う。

- 実施公示 平成 30 年 6 月
- 申請受付 平成 30 年 7 月
- 試験日 平成 30 年 9 月
- 実施職種 学科試験の指導方法のみ実施する職種…全職種
- 試験会場 宮城県庁（予定）
- 合格発表 平成 30 年 9 月

職業訓練指導員の資格付与講習(48 時間講習)

1 級及び単一等級技能検定に合格した者で、指導員免許取得を希望する者等に対して、職業訓練指導員として必要な指導方法等の能力を付与するため、県職業能力開発協会が行う講習について、指導・援助を行う。

- 開催時期 平成 30 年 11 月下旬～12 月上旬

#### (2)職業訓練指導員免許

職業能力開発総合大学校で行う指導員訓練の修了者等、職業訓練指導員免許が取得できる有資格者に対して、申請によって免許証を交付する。

- ①職業能力開発総合大学校の所定の課程を修了した者
- ②免許職種に関する学科及び実技を修め、かつ、免許職種に関する実業高校の教員免許を取得している者
- ③職業訓練指導員試験の実技試験及び学科試験の全てが免除となる者
- ④上記(1)の職業訓練指導員の資格付与講習（48 時間講習）を修了した者

#### (3)訓練指導員研修

職業訓練指導員研修要綱（「職員研修規程（平成 9 年宮城県訓令甲第 10 号）」第 3 条第 3 号に規定される部局研修）に基づき、職業能力開発総合大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構及び民間等において段階的かつ体系的に実施される専門技術研修への参加、指導上必要な資格に関連した講習、カウンセリングや指導技法等に関する研修の受講により、一層の資質向上と指導力強化を図る。

- 集合研修 現任者研修、共通科別研修、新任者等研修
- 派遣研修 職業能力開発総合大学校（新任、一般、技能・技術実践、訓練技法開発研修等）、高齢・障害・求職者雇用支援機構、民間企業等

## 4 技能の振興

### (1) 技能検定の実施

技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準により検定し、それを公証する国家検定制度である。合格者には「技能士」の称号を与え、1級及び単一等級については厚生労働大臣名、2級及び3級については知事名の合格証書が交付される。技能検定試験の実施その他の業務は、「昭和44年宮城県告示第798号」に基づき、県職業能力開発協会が行う。

なお、若者が受検しやすい環境を整備するため、平成29年度後期から若者の2・3級実技試験受検手数料を最大9,000円減免している。

職種	128職種（知事実施111職種・指定試験機関実施17職種）
等級	特級，1級，2級，3級，単一等級，基礎級
試験内容	実技試験（製作等作業試験，判断等試験，計画立案等作業試験），学科試験

#### 【実施日程】

	前 期		後 期	
	実技試験	学科試験	実技試験	学科試験
実施公示	平成30年3月1日		平成30年9月3日	
受検申請受付	平成30年4月4日～17日		平成30年10月1日～12日	
実技試験問題公表	平成30年5月29日	—	平成30年11月26日	—
実施期間	平成30年6月5日 ～9月9日	平成30年7月15日 ～9月2日	平成30年12月3日 ～平成31年2月17日	平成31年1月27日 ～2月10日
合格発表日	平成30年8月31日★ 平成30年9月28日		平成31年3月15日	

★印：金属熱処理を除く3級職種が対象

### (2) 各種競技大会

各種競技大会を支援することにより、技能の向上を推進し、技能尊重気運の醸成を図る。

#### ① 技能グランプリ

開催時期	平成31年（未定） ※隔年開催
開催場所	未定
参加資格	特級，一級，単一等級の技能士（年齢不問）
主 催	厚生労働省，中央職業能力開発協会，（一社）全国技能士会連合会

## ② 技能五輪

### 技能五輪宮城県大会

開催時期	技能検定実技試験と同時実施
参加資格	全国大会開催年に23歳以下の者
備考	全国大会出場する選手の選抜大会 優秀成績者は、職業能力開発関係表彰式で表彰

### 技能五輪全国大会

開催時期	平成30年11月2日(金)～5日(月)
開催場所	沖縄県
主催	厚生労働省、沖縄県、中央職業能力開発協会

### 技能五輪国際大会 国際技能競技大会 (World Skills Competition)

開催時期	平成31年 ※隔年開催
開催場所	カザン (ロシア)

## ③ 若年者ものづくり競技大会

開催時期	平成30年
開催場所	愛知県
主催	厚生労働省、中央職業能力開発協会

## ④ 障害者技能競技大会 (アビリンピック)

### 宮城県障害者技能競技大会 (アビリンピックみやぎ大会)

開催時期	平成30年7月14日(土)
開催場所	ポリテクセンター宮城 (宮城職業能力開発促進センター)
主催	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宮城支部
備考	全国大会に出場する選手の選抜大会

### 全国障害者技能競技大会

開催時期	平成30年11月2日(金)～5日(月)
開催場所	沖縄県
主催	沖縄県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

## ⑤ 職種別技能競技大会

建築塗装、溶接等の職種別団体等により行われる技能競技大会への支援を行う。

### **(3) 技能尊重気運の高揚**

労働者が技能・技術を身につけ、生涯にわたって自己の能力を開発し、社会的評価を得ることは、職業生活を豊かにする観点から不可欠である。また、企業や社会において技能の価値が高く評価され、その能力にふさわしい処遇を受けられる環境づくりをめざし、職業訓練の振興や関係団体と連携した取組により、技能尊重気運の高揚を図る。

#### **① 技能者表彰制度**

##### **現代の名工（卓越技能者大臣表彰）**

卓越した技能者を表彰することにより、広く社会一般に技能尊重の気風を浸透させ、もって技能者の地位及び技能水準の向上を図るとともに、青少年がその適性に応じ、誇りと希望を持って技能労働者となり、その職業に精進する気運を高めることを目的とする。

##### **宮城の名工（卓越技能者知事表彰）**

永く同一職業に従事し、卓越した技能をもって業界の振興・発展に寄与した技能者を卓越技能者として表彰することにより、広く地域社会に技能尊重の気運を浸透させ、もって技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的とする。表彰は、11月に開催される宮城県職業能力開発関係表彰式において行う。

##### **青年技能者表彰（知事表彰）**

積極的に技能・技術の研さんに精励している若年の技術者（40歳未満）を表彰することにより、若年技能者の職業と生活に誇りと意欲を生み出すとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図り、もって次代を担う産業人の育成に寄与することを目的とする。表彰は、11月に開催される宮城県職業能力開発関係表彰式において行う。

#### **② 技能振興イベント等の開催**

##### **公共職業能力開発校作品展**

公共職業能力開発校等において、実習作品を展示・販売することにより、訓練生の技能習得意欲を高め、地域社会に対して職業訓練事業の意義とその成果を示すため、作品展を開催する。

##### **みやぎまるごとフェスティバル**

公共職業能力開発施設の紹介、実習作品の展示及びものづくり体験教室などを通じて、ものづくりの楽しさを認識してもらうことにより、技能尊重気運の醸成を図る。

##### **ものづくりフェスタ in みやぎ**

技能者の創意工夫による作品展、実演、販売及び公共職業能力開発施設の作品展、ものづくり体験教室など、技能者と来場者との触れ合いを通じて、ものづくりの大切さや、技能が地域産業の発展や日常生活の質の向上に大きな役割を果たしていることを実感してもらうことにより、技能尊重気運の醸成を図る。

## **宮城名工会への補助事業**

宮城名工会は、技能者の技能向上、技能後継者の育成及び技能社会の形成に寄与することを目的として平成16年10月19日に設立された。「名工のものづくり教室」「名工展」などの技能後継者育成事業への経費助成により、ものづくりの大切さや技能の重要性への理解を促進する。

## **③ ものづくり人材育成確保**

### **製造業認知度向上冊子（副読本）・ものづくり産業広報誌の作成・配布**

将来の産業界を担う小中学生の県内製造業に対する興味関心を喚起し、ものづくりを志向する人材の確保につなげるため、宮城県教育庁と連携して副読本を作成・配布する。また、県内企業や誘致企業の魅力を県内の学生に向けて発信する広報誌を作成・配布し、県内での就職を促す。

### **高校生ものづくり企業見学会**

少子高齢化の進展や団塊世代の大量退職による労働力人口の減少、自動車関連産業及び高度電子機械産業の集積などを背景に、県内ものづくり企業においては、その担い手となる優秀な人材の確保が喫緊の課題となっている。高校生のものづくり企業への関心を高め、進路選択につなげるため、県内の高校生及び進路担当教員を対象としたものづくり企業見学会を実施する。

### **ものづくり人材育成コーディネート事業**

県内中小企業の人材不足、中核となる技術人材の育成・確保、製造業や建設業における技術・技能の伝習といった課題に対し、熟練技能者を地域ごとに掘り起こし、工業系高校への派遣による技能実践教育などに取り組み、「ものづくりを志向する人材の育成・確保」を行う。

## 5 宮城県職業能力開発審議会

宮城県職業能力開発審議会は、知事の諮問に応じて、職業能力開発計画その他職業能力開発に関する重要事項を調査審議させるため、職業能力開発促進法第91条及び職業能力開発審議会条例の規定により設置・運営する。

○宮城県職業能力開発審議会委員名簿（平成30年4月1日現在）

区分	氏名	現職
学識経験者	進藤 裕英	東北職業能力開発大学校 校長
	渡辺 皓	宮城県職業能力開発協会 会長
	野口 友子	学校法人東杜学園 理事長
	福嶋 路	東北大学大学院経済学研究科 教授
	宮腰 英一	東北大学大学院教育学研究科 教授
労働者代表	大久 優子	日本労働組合総連合会宮城県連合会 女性委員会副委員長
	鈴木 巖	全日本鉄道労働組合総連合会宮城県協議会 議長
	千田 省	日本労働組合総連合会宮城県連合会 副会長
事業主代表	片瀬 弥生	明治合成株式会社 代表取締役
	後藤 春雄	株式会社宮富士工業 代表取締役
	山田 理恵	東北電子産業株式会社 代表取締役社長
特別委員	及川 直行	宮城労働局職業安定部訓練室長
	佐藤 賀一	東北経済産業局地域経済部産業人材政策室長
	伊藤 俊	宮城県教育庁高校教育課長

(敬称略)

## 6 仙台人材開発センター

職業訓練に関する地域の中核機関として、昭和50年4月1日に宮城県立仙台高等技術専門校内に併設された。教育機関、職業安定機関産業界その他職業訓練関係者との密接な連携を保ち、地域の需要に即した技能労働者の育成と技術向上の総合サービスを行うことにより、職業訓練及び技能検定の振興に寄与することとしている。

業務内容

- (1) 技能労働者に対する技能の維持向上のための訓練・研修等の実施
- (2) 事業主等の行う教育訓練に対する施設設備の貸与及び技術援助
- (3) 技能検定及び技能競技大会等への施設設備の貸与
- (4) 職業訓練及び技能検定に関する情報提供及び相談
- (5) その他職業訓練及び技能検定に関し必要な業務

## 7 宮城県職業能力開発協会

民間における職業訓練や職業能力の開発，技能検定等の職業能力評価制度の普及及び促進，各種情報の提供等を行う宮城県職業能力開発協会に対し，財政支援と助言・指導を行い，体制の強化及び充実に努めるとともに，事業の円滑な実施を促進する。

### (1) 宮城県職業能力開発協会の概要

○所在地等：	仙台市青葉区青葉町 16 番 1 号 (TEL 022-271-9260 FAX 022-271-9242)
○組織：	会長(1)－副会長(3)－理事(18)，監事(2) 事務局長(1)－総務開発課(3)，技能振興課(5)
○主な事業：	①能力開発振興事業関係 (認定職業訓練推進事業の実施，職業訓練指導員資格取得講習会の実施，階層別研修の実施，技能向上推進事業の実施) ②技能検定実施及び技能振興事業関係 (技能検定試験(国家試験)の実施，技能五輪宮城県大会の実施及び全国大会への参加) ③技能評価事業関係 (コンピュータサービス技能評価試験(公的資格)の実施，ビジネス・キャリア検定試験(公的資格)の実施) ④受託事業関係 (若年技能者人材育成支援等事業)

### (2) 宮城県技能振興コーナー(若年技能者人材育成支援等事業)

○所在地等：	宮城県職業能力開発協会内 (TEL 022-727-5380 FAX 022-727-5381)
○組織：	コーナー長(1)，副所長(1) ものづくりコーディネーター(3)，事務補助員(1)
○主な事業：	①地域における技能振興事業 (技能五輪全国大会予選の実施及び参加支援、ものづくりフェスタ in みやぎ等) ②ものづくりマイスター等の活用事業 (認定申請，制度の周知，中小企業及び教育訓練機関への派遣・実技指導等、児童・生徒に対するものづくりの魅力発信等) ③連携会議の設置・運営



## 8 関係機関との連携

### (1) 職業安定機関との連携

職業能力開発行政は、雇用政策の基本法である雇用対策法と相まって、職業の安定と労働者の地位の向上を図り、経済及び社会の発展に寄与することを目的としており、職業安定機関が所掌する雇用政策と職業能力開発政策とは表裏一体の関係にある。このため、職業能力開発行政を推進するに当たっては、職業安定機関と常に有機的連携を図りながら、積極的に諸施策の展開を図る。

### (2) 高齢・障害・求職者雇用支援機構などの能力開発機関との連携

職業能力開発促進法の趣旨に即して、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部が設置する宮城職業能力開発促進センター（ポリテクセンター宮城）、東北職業能力開発大学校及び仙台商工会議所ジョブカードセンター等とそれぞれの役割を分担しつつ、緊密な連携を図りながら、地域の訓練ニーズに対応した職業能力開発を推進する。

## 9 家内労働(内職)情報提供業務

家内労働者の労働機会の確保等を図るため、ホームページ及び下記窓口において求人に係る情報提供を行う。

施設名	所在地
大河原地方振興事務所 (県民サービスセンター)	〒989-1243 大河原町字南 129-1 TEL 0224-53-3111(内線 206)
経済商工観光部産業人材対策課 (人材育成第二班)	〒981-8570 仙台市青葉区本町三丁目 8-1 TEL 022-211-2763
北部地方振興事務所 (県民サービスセンター)	〒989-6117 大崎市古川旭町四丁目 1-1 TEL 0229-91-0764(直通)
北部地方振興事務所栗原地域事務所 (県民サービスセンター)	〒987-2251 栗原市築館藤木 5-1 TEL 0228-22-2111(内線 287)
東部地方振興事務所 (県民サービスセンター)	〒986-0861 石巻市蛇田字新沼田 12 番地 4 街区 1 画地 TEL 0225-95-1411(内線 271)
東部地方振興事務所登米地域事務所 (県民サービスセンター)	〒987-0511 登米市迫町佐沼字西佐沼 150-5 TEL 0220-22-6111(内線 203)
気仙沼地方振興事務所 (県民サービスセンター)	〒988-0181 気仙沼市赤岩杉ノ沢 47-6 TEL 0226-24-2121(内線 220)